

N 中央労福協 ニュース NEWS LETTER



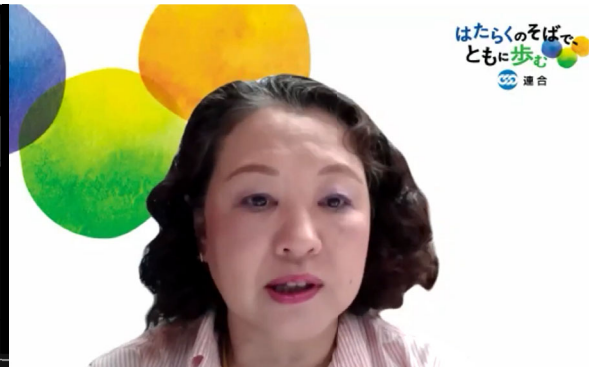
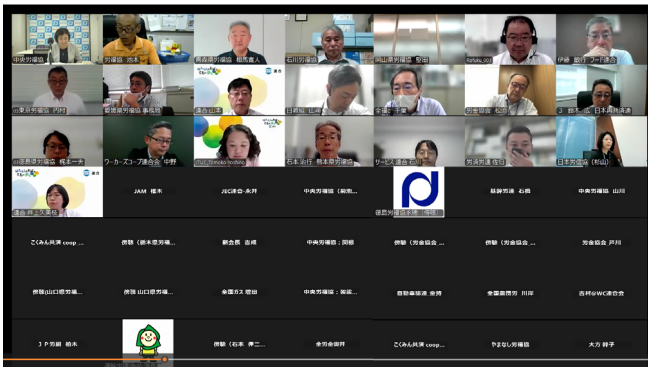
労働者福祉中央協議会
NATIONAL COUNCIL OF WORKERS' WELFARE

発行人 南部 美智代
No. 216

〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル 5F
Tel 03-3259-1287 URL <https://www.rofuku.net>



2024 全国福祉強化キャンペーンに向け取組方針を確認 第 3 回幹事を Web 方式で開催、60 名出席し意見交換



中央労福協は 7 月 25 日、第 3 回幹事を Web 方式にて開催し、60 名（うち、傍聴 17 名）が出席した。

開会挨拶では座長の芳野会長より、「2024 年度も 7 月に入り、折り返しを迎えた。全国研究会や政策・制度の取り組みなど、活動計画に沿って予定どおりすすめているが、下半期では全国福祉強化キャンペーンや、高等教育費負担軽減に関する具体的な運動展開など、さらなる対応が必要となる」「とりわけ高等教育費負担軽減に関する署名活動については、労福協の担当者が各労働団体を個別に訪問してコミュニケーションを密に取るなど、運動の展開に向けて丁寧に対応させていただいている。また、この間の会議の中では、署名活動に至る背景などについて学習の場を設定するなど、可能な限りの基盤整備に努めてきた。今後は具体的な取り組みの実施段階に移行することになる。

各加盟団体における積極的な取り組みをお願いしたい」と挨拶がされた。

確認事項では「幹事ならびに役員選考委員会委員の変更について」を確認した。また、協議事項では「2024 全国福祉強化キャンペーンの取り組み（案）」「第 11 回加盟団体代表者会議の開催に向けて（案）」「生活・就労応援基金（ろうふくエール基金）助成要綱の見直しについて（案）」「ろうふくエール基金の助成審査について（案）」を確認した。

なお、1 月 26 日開催の第 1 回幹事で確認された『新たな運動の展開と組織運営』にもとづく 2024 年度の取り組み」にもとづき、前回の第 2 回幹事に引き続き、全加盟団体に対して広く傍聴参加を呼び掛けるとともに、幹事会の映像を事後配信した。

2024 全国福祉強化キャンペーン取組方針を確認しました

全国共通テーマ

共助の輪を広げるとともに、地域のつながりで生活・就労支援に取り組もう！
高等教育費の負担軽減に向け、地域で取り組みを広げよう！

2024 年度においては、世代を超えて人と人との新たな“つながり”のあり方をさらに追求するとともに、対面とリモートのベストミックスを通じてすそ野を広げる取り組みを継承する。中央・地方段階において、加盟団体や関係団体、NPO や市民団体など、多様な団体との連携を進め、社会的課題の解決に向けて労福協の役割を果たしていく。（詳細は次号にて取り上げます）

No.216 Topics

- 2 面 第 2 回労働組合会議を開催
- 2 面 労働組合 会計・税務の基礎知識 発売を周知広報
- 3 面 SSE 連続講座レポート第 11 回
- 4 面 7,000 筆突破！ 高等教育負担軽減を求める団体賛同・個人署名
- 6 面 定期総会報告（医療福祉生協連、日本生協連）
- 7 面 定期総会報告（ワーカーズコープ連合会、労働金庫大会）
- 8 面 環境省「デコ活」に賛同し、デコ活宣言しました！

団体賛同・個人署名の取り組みに向け動画視聴し意思統一 第2回労働組合会議を開催

中央労福協は 7 月 18 日、第 2 回労働組合会議を Web 方式にて開催し、34 名が出席した。

開催挨拶では、座長の伊藤副会長（フード連合会長）より、「先月、全国研究集会を沖縄の地で開催し、子どもの未来に関する先進事例について見識を深め参加者からも高い評価をいただいている。見逃し配信もされており、労働団体の皆さんもぜひ視聴いただき、今後の社会課題に関する取り組みを検討される際に一助としていただければと考える」「労福協は加盟団体間の結節点となり、ゆるやかなつながりを促進する役割があり、事業団体の取り組みの情報提供の場をご用意した。WEB 会議のため、積極的な意見交換とまではいかないが、ぜひ貴重な情報をお持ち帰りいただき、組織内での共有や活動の参考としていただきたい」と挨拶した。

会議の中では、「労働者福祉運動など事業団体の取り組みの情報提供」として、労金協会・こくみん共



済 coop・日本生協連より直近の取り組みについて事例報告を行った。また、意見交換事項として「2024 全国福祉強化キャンペーン取組方針（案）」を提起したうえで、第 44 回 Web 学習会「高等教育費の負担軽減に向けて」（講師：武蔵大学教授大内裕和氏）の模様を視聴いただくとともに、高等教育費負担軽減に関する署名活動の労働団体訪問状況について共有し、今後の高等教育費や奨学金返済負担軽減のための公的負担拡充に関する運動の展開を確実なものとするための意志統一をはかった。

労働組合 会計・税務の基礎知識 発売を周知広報 南部事務局長、連合 第 11 回中央執行委員会で広く活用呼びかけ

8 月 22 日に東京都内で開催された日本労働組合総連合会（連合）第 11 回中央執行委員会の場にて、中央労福協・南部美智代事務局長よりこのほど中央労福協が新たに発売した「労働組合 会計・税務の基礎知識」を周知広報し、出席する連合構成組織に広く活用を呼び掛けた。

本書は労働組合の会計担当者、財政担当者がその日々の実務を行うために必要な知識をまとめたもの。詳しくは下記の広告をご覧ください。



2024 年 8 月 1 日 発売 !!

本書は労働組合の会計担当者、財政担当者の皆様が、日々の会計・税務に関する実務を担う上で必要な基本的な知識をまとめ、解説しているものです。

定価 **650 円**（税込／送料別）

**労働組合
会計・税務
の基礎知識**

実務に則して徹底解説！



**令和4年以降の税制改正に対応！
インボイス制度や電子帳簿保存法に対応！
ページデザインや図表などもフルリニューアル！**

労働組合 会計・税務の基礎知識

発売日 2024 年 8 月 1 日
版型 A4判
ページ数 128
発行者 労働者福祉中央協議会
取扱業者 株式会社広報プレイス

**くわしい情報や購入のお申し込みは
右の QR コードからご覧ください**



「つながる経済」で社会を変える！ オンライン連続講座レポート

韓国 の 社会的 経済 政策 の 展開 から 学ぶ



中央労福協は連続講座『「つながる経済」で社会を変える！』の第 11 回を 7 月 22 日に開催し、社会的連帯経済 (SSE) を促進する政策・法的枠組みを学んだ。SSE ではアジアのトップを走る韓国の市民運動や社会経済政策を学ぶことで、日本にどう活かすかを考えた。

講師は慶熙大学フマニタスカレッジ兼任教授の姜乃榮 (カン・ネヨン) 氏で、地域の多様な課題や人びとをボトムアップでつないでいく「地域ファシリテーター」として活躍している。ナビゲーターの法政大学大学院教授・伊丹謙太郎氏の質問に答え対話する形で進行的した。

韓国では SSE はどのような存在なのか。それは法律や制度によってつくられたものではなく、本来の経済の目的や社会原理 (助け合い・協力、弱者への配慮、公平な分配など) が崩れたことにより、人間らしい暮らしのために自発的に発生してきたものと姜氏は捉えており、「社会的経済」という用語は後付けだと言う。

続いて、韓国の SSE をつくる原動力になった市民運動の歴史を概観した。1960 年代以降の貧民運動から

1990 年代には地域住民運動やまちづくりに発展し、経済危機や格差・貧困など様々な課題に対応してきた。そのなかで、抵抗型の運動から参加と自治型の運動へと転換し、政治・暮らし・教育・文化など様々な分野で住民組織が創造されていった。

こうした受け皿があったことに加え、2000 年代以降、SSE 促進のための政策・法整備が進められたことが追い風となり、協同組合や社会的企業など様々な社会的経済組織が増加し、経済活動の主体が多様化するなどの成果があった一方、当事者組織の主体性が弱くなるなどの課題もあると言う。

最後に、これからの社会・経済・地域は、今の「危険社会」からいかに「持続可能な社会」にしていくかが問われており、SSE が大きな役割を果たし新しいパラダイムにシフトしていく可能性を展望した。そして、日本のそれぞれの活動も十分なポテンシャルを持っており、それを誇りとし、組織内外で協力し合う文化をつくり、持続可能な社会をつくるために連帯してこうと締めくくった。

< 第 12 回のご案内 > 2024 年 8 月 (オンデマンド配信中)

全体の振り返りと今後に向けて

伊丹 謙太郎 氏 法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授

廣田 裕之 氏 社会的経済博士 (バレンシア大学)

社会的通貨研究所共同創設者 (スペイン)

詳細・申込は
こちらから！

「すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト」より

7,500 筆突破！さらなる拡散ご協力を！

私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう

集約状況

団体賛同（組織・団体・企業名義）

813 団体（9月2日現在）

個人署名（オンライン／Change.org）

7,507 筆（9月3日現在）

X（旧 Twitter）など SNS での拡散が有効！

大きな家計負担となっている高等教育費について、公的支出の大幅拡充によりその負担軽減を求める取り組み「私とあなたができること 高等教育費の負担軽減を求めよう」は6月7日のスタートから2か月あまりが経過した。

組織・団体・企業の名義で賛同する「団体賛同」と、個人名でオンラインで署名する「個人署名」の2つのアクションを軸に展開しており、全国 813 の団体（9月2日現在）からの賛同と、7,507 名（9月3日現在）の個人からオンライン署名を頂いている。多くの賛同・協力を感謝したい。

change.org で実施しているオンライン署名では、change.org からのメールや X（旧 Twitter）、Facebook、LINE など各 SNS からこの取り組みを知り、ご署名頂いている方が数多くいる。SNS 等での周知・拡散は非常に有効であるため、既にご署名頂いた方においても SNS 等での周知・拡散にご協力を頂きたい。

公式 X アカウントを
フォローしてください！
@rpjt2000



各界・各分野から 22 名の呼びかけ人（9/3 現在）

現在、本取り組みの「呼びかけ人」として各界・各分野から 22 名の方々に名を連ねて頂いている。メッセージも頂いており、ぜひ右の QR コードからご覧頂きたい。

呼びかけ人



個人で賛同する方は「個人署名」へ！

「団体賛同」は組織・団体・企業などが、本アピールへの賛同を組織・団体・企業として協議・決定し、組織名・団体名・企業名で賛同頂くものである。所属する方であっても個人で賛同する方は「個人署名」へお願いしたい。

動画など学習用コンテンツ公開中！

特設ウェブサイトでは、チラシ、アピール文、お願い文書などの基本資料、SNS や広報誌などでご利用頂けるバナーデータ、学習用の YouTube 動画などを公開中だ。各組織での学習や啓発、SNS での周知・拡散などにご活用頂きたい。

学習啓発用
コンテンツ

特に動画では今回の取り組みの必要性や社会的背景、現在の政府の高等教育政策と私たちの要求の具体的な内容について、本プロジェクトメンバーで奨学金問題対策全国会議・共同代表／武蔵大学教授の大内裕和氏が解説するもの。取り組みへの理解を深めて頂くためにぜひ多くの方にご視聴頂きたい。



提供しているバナーはサイズ違いで5種類用意、動画は視聴しやすい20分未満に編集し、2本に分けてYouTubeで公開中！

今号に「オンライン署名の方法」チラシ折込！

今号では、change.org でのオンライン署名の方法を解説したチラシを折り込んでいます。change.org の利用が今回初めての方、オンラインツールに不慣れな方はぜひご活用頂きたい。折込チラシはコピーして使用することも可能。本署名への協力を呼び掛けて頂く際にもぜひご利用頂きたい。折込チラシは前述の特設ウェブサイト学習啓発用コンテンツからもダウンロードができる。

今、私ができること。
今、あなたができること。

高等教育費の負担軽減を

私たちのアクションにご参加ください!

Onlineで声を届けよう

団体賛同・個人署名はこちらから



私たちが求めること

- 1 授業料を半額に
- 2 大学等修学支援制度の拡充を
- 3 奨学金返済の負担軽減を

どちらで参加しますか？

組織・団体・企業名義で賛同する 団体賛同 >

個人として個人名で署名する 個人署名 >

私とあなたができること
高等教育費の負担軽減を求めよう

公的負担の大幅拡充を!
団体賛同・個人署名で示そう

すべての人が学べる社会へ 高等教育費負担軽減プロジェクト

集約と提出先

内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

一次集約 2024 年 11 月 8 日 (金)

最終集約 2025 年 1 月 31 日 (金)

ご登録頂いた団体名の取り扱いについて

賛同団体については、本取り組みの特設ウェブサイトへ掲示する。また、国会議員や政党等への要請時、集会、院内集会、記者会見等で配布する際に添付する。

スマートフォン版オープン!

もう悩まないで、
奨学金返済 Q&A

返済に困っているあなたへ
法律のプロがより詳しく解説します

岩重佳治弁護士 監修

奨学金返済にお困りの方へ
ひとりで悩まず、相談を!

中央労福協では奨学金の返済でお困りの方に役立つ情報や具体的な相談先をウェブサイト上で公開しています。今、返済している方も、これから返済が始まる方も、ぜひひとりで悩むことなく、まずは右 QR コードにアクセスしてください。

詳しくは
コチラ!



医療福祉生協連より 第 14 回通常総会を開催

2024 年 6 月 7 日、ホテルイースト 21 東京（東京都江東区）にて、医療福祉生協連第 14 回通常総会を開催し、2024 年度全国の医療福祉生協の中心テーマと重点課題を決定しました。

2024 年度中心テーマは

「誰もが健康で居心地よくらせるまちづくりへの挑戦」

サブテーマは

- ・医療福祉生協をたくさんの人に知ってもらい、多様な参加で組合員が主人公の事業と運動をともにつこう
- ・平和な世界、持続可能な世界、人権が大切にされる誰一人取り残されない社会をめざして行動しよう

<重点課題>

（１）健康づくり・まちづくり

世代や組合員の枠を超えた多様な参加で、豊かな医療福祉生協をともにつくります。

（２）事業・経営

地域の医療・介護提供体制と需要の変化を見据え、役



割や機能の大胆な見直しも含めて持続可能な事業を追求します。

（３）ともに学ぶ・人づくり

「医療福祉生協のいのちの章典」に基づいた事業と運動の実践に確信を持つとともに、一人ひとりの「健康観」を大切にする人づくりをすすめます。

（４）平和で公正な社会づくり

いのちを脅かす気候危機を防ぎ、平和で持続可能な世界を展望し、一人ひとりを大切にする社会をめざして行動します。

日本生協連より 第 74 回通常総会を開催

日本生協連は 6 月 14 日、東京都内で第 74 回通常総会を開催しました。653 名が出席し、2023 年度事業報告・決算、2024 年度事業計画・予算などの 4 議案全てが賛成多数で可決されました。

開会にあたり土屋敏夫 代表理事会長は、「令和 6 年 能登半島地震」で被災されたすべての方々へのお見舞いを申し上げ、全国の生協より様々な関わりで支援いただいたすべての方々に感謝の意を表しました。「生協」は、地域に寄り添い、ともに歩み続けていくという決意をあらたにし、持続可能な地域社会の未来を切り拓いていくことを述べました。また、3 年目に突入したロシアによるウクライナ侵攻や、パレスチナ・ガザ地区における紛争、北朝鮮によるミサイル発射、台湾海峡をめぐる問題など世界情勢の厳しい緊張状態の中、今こそ平和を求める取り組みを着実に進め、参加や意思表示をしていくことが大切であると述べました。さらに、広島・沖縄・長崎で開催したピースアクションに触れ、戦争や被爆の実相を継承するとともに、核兵器廃絶への願いを広げていくことを呼びかけました。



議案提案後の全体討論では、脱炭素社会の実現に向けて取り組む生協から、CO2 ゼロの電力調達として鶏糞を利用したバイオマス発電を展開する企業との電力取引や、EV トラックの導入による走行データの蓄積開始など、温室効果ガス排出量を削減する事例が報告されました。その他、能登半島地震における復興の取り組みや、地域の「組合員どうしのたすけあい」活動、産直と次世代継承をテーマにしたシンポジウムの開催、宅配事業リノベーションの課題、多様な仲間が働き続けられる労働環境の改善など、幅広いテーマで議論が行われました。

ワーカーズコープ連合会より 第 1 期通常総会を開催



6 月 22 日、日本労働者協同組合連合会（以下、ワーカーズコープ連合会）は労働者協同組合法に準拠する連合会として実質的に初めてとなる第 1 期通常総会を開催しました。

総会には会場とオンラインを合わせて 160 人が参加。開会挨拶では古村伸宏理事長が「新たに始まった協同労働の実践に学び、連合会のあり方についても底深い議論を行い、誇りあふれる方針を確立しよう」と呼びかけました。続いて厚生労働省雇用環境・均等局の堀井奈津子局長（当時）から来賓挨拶をいただき、協同労働推進議員連盟共同代表の田村憲久衆院議員や篠原孝衆議院議員からの祝電等も披露されました。

ワーカーズコープ連合会には昨年新たに 5 つの団体が

加盟し、6 月時点で正会員は 17 団体、準会員は 24 団体となりました。5 月に準会員となった熊本の労働者協同組合「あるく」の廣野るみ子理事長からは「みなさんの実践に学び、これからの事業展開に活かしたい」との抱負も述べられました。

他の協同組合や労働団体と連携して全国各地に労働者協同組合や「協同労働」を広めるためのネットワークを確立していくことをはじめとする新年度の方針・重点テーマが確認され、第 2 期役員（理事・監事）案を含む全ての議案が全会一致で承認されました。

総会後は新しい試みとして「ワーカーズコープフェスティバル」が開催され、食事や音楽を交えて賑やかな交流も行われました。

労金協会・日本労信協より 第 20 回全国労働金庫大会開催される ～労金協会、日本労信協が総会を開催～

全国労働金庫協会（労金協会）は 6 月 28 日（金）、九段会館テラス コンファレンス&バンケットで定時総会を開催し、全議案が可決承認されました。

続いて「第 20 回全国労働金庫大会」を開催し、来賓をはじめ全国の労金関係者など約 130 名の参加がありました。

主催者挨拶で協会・西田理事長は、本年 2 月理事会で確認した新ビジョン「ろうきんビジョン 2035 ～共感と協創～」において、労働金庫の存在意義（パーパス）を「はたらく人とその家族の夢としあわせな暮らしの実現～共感と信頼の力で / 会員・地域の仲間とともに～」としたことを報告し、「金融サービスを中心としながらも、同時に金融機能だけでは解決できない、働くことや暮らすこと・生きがいをもって生活すること等に関わる社会的課題の解決に向けて労金業態だけでなく、会員・地域の仲間と一緒に取り組んでいくことが必要」「常にアンテナを高く張ることではたらく人のニーズを感じ取り、変革を恐れずむしろ変化を作り出していく覚悟が必要」と述べ、「本ビジョンの副題にある『協創』という言葉には『はたらく人の夢と共感を協同組織間で連携して創り



上げていく』という意味を込めています。はたらく人とその家族の生涯に寄り添い、しあわせな暮らしの実現に向けて、労金業態では、会員・地域の仲間と力を合わせて、取り組んでまいります」と挨拶しました。

その後、連合（清水事務局長）、金融庁（栗田長官）、厚生労働省（大島厚生労働事務次官）、日本銀行（高口理事）、中央労福協（南部事務局長）より、大会開催の祝辞がありました。

なお、日本労働者信用基金協会（日本労信協）も、同日同地で定時社員総会を開催し、全議案が可決承認されました。

環境省「デコ活」に賛同し、デコ活宣言しました！ 生活・仕事の中で取り組みを広げ持続可能な地球環境を未来へ

環境省は 2022 年 10 月、気候変動対策と温室効果ガス削減をめざす国民的な運動として 2016 年より推進してきた「COOL CHOICE」を一新し、新たに「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」通称「デコ活」を打ち出した。

デコ活は 2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年度の二酸化炭素排出量削減の目標の実現に向けて国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しするための新しい国民運動である。

中央労福協では 2022 年より気候変動を中心に地球環境課題への取り組みを活動方針に掲げ、2022 年 7 月には環境省「COOL CHOICE」に賛同し、取り組みを進めてきた。今回、引き続きこの取り組みを継続するため、8 月 26 日に環境省「デコ活」に賛同し、デコ活宣言を行った。デコ

活の公式ウェブサイトにも掲載されているのでぜひご覧頂きたい。また、同サイトではデコ活の具体的な取り組みやポイントなどが紹介されているほか、2024 年 2 月に公表された「くらしの 10 年ロードマップ」を通じて国民全体の行動変容、ライフスタイルの転換を呼び掛けている。

地球環境課題への取り組みは今年 10 ～ 11 月に全国の労福協で実施する「2024 全国福祉強化キャンペーン」のチャレンジ行動にも盛り込んでいる。地球環境課題は短期間で解決するものではない。労福協では今後も SDGs の達成に貢献するとともに持続可能な地球環境を未来の世代へつないでいくために、地域、家庭、職場などで「できることから」そして「できるだけ早く」取り組みを進めていく。

TOP / デコ活とは ▼ デコ活 アクション ▼ デコ活 宣言 ▼ デコ活 応援団 ▼ 取組、製品・サービス ▼ ダウンロード ツール ▼

労働者福祉中央協議会

宣言②：生活・仕事の中で、デコ活を実践します！

私たちは労働団体、労働者福祉事業団体や協同組合、全国にある地方労福協からなり、すべての働く人たちの幸せと豊かさをめざす労働者福祉活動の中央組織です。気候危機はあらゆる生命の生存基盤を揺るがす喫緊の課題と認識し、将来にわたって持続可能な地球環境をつないでいくために、デコ活の取り組みに賛同し中長期的な目標で、労働者・生活者の立場から「できることから」取り組みを進めてまいります。

2024年8月26日
詳細はこちらから [📄](#)



環境省「デコ活」公式ウェブサイトより

中央労福協の活動・事業に関する情報はコチラから ぜひ SNS をフォローしてください！

ウェブサイトや各種 SNS で情報発信中！

website



X



Facebook



instagram



YouTube

